

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 温暖化対策課
 担当名: 計画制度・排出量取引担当
 内線: 3021 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	環境創造融資事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境創造資金貸付費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	環境基本法第36条 県環境基本条例第14条		戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築		
					分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築		
<p>1 事業概要</p> <p>省エネ対策、再エネ導入及び公害防止対策に積極的に取り組む県内の中小企業に対し、設備の初期投資負担の軽減を図るため、長期かつ低利で設備資金を貸し付けることにより、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの導入及び公害の発生防止を促進する。</p> <p>利子補給額が当初見込みを下回ったための減 (1) 金融機関利子補給 5,115千円 事務の見直しによる印刷製本費の減 (2) 支援等事務費 10千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 金融機関利子補給 13,036千円 イ 支援等事務費 3,755千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量の削減目標の達成を図る。 イ 東日本大震災後のエネルギー需給の変動に対する再生可能エネルギーの普及拡大及び省エネ対策を図る。 ウ 現に発生している公害の防止、今後の公害発生の抑止を支援する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>26年度新規に22事業者に対して貸付予定 (直近3年の 25年度(9月末時点) 2事業者 116,100千円 (うち太陽光 1事業者 93,600千円(24年度認定案件)) 貸付実績) 24年度実績 25事業者 610,500千円 (うち太陽光 19事業者 394,200千円) 23年度実績 8事業者 213,208千円 (うち太陽光 3事業者 81,808千円)</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 利子補給額が当初見込みを下回ったための減額 5,115千円 イ 事務の見直しによる印刷製本費の減額 10千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳							
		諸収入						一般財源	補正後の 予算額
決定額	5,125							5,125	16,791
現計額	21,916	330						21,586	